

論壇

世界経済揺さぶる米政策

貿易制限などの脅しをかけて相手に譲歩を迫る。トランプ政権の通商政策が世界経済を揺さぶっている。

日本もその例外ではない。先日、フロリダで行われた日米首脳会談でも、米側は日本との2国間協議を強く迫ったと報道されている。背後には農産物や自動車などの分野で日本の市場を開放させたという米国の業界の圧力があがり、選挙を意識したトランプ政権の思惑も働いている。

1980年代から米国との厳しい貿易摩擦を経験してきた日本に

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

とって、あの厄介な時代にまた戻るかと思うと気が重くなる。さまざまな厳しい要求を押し付けてきた米国の姿勢を思い出す。当時、こうした米国との貿易摩擦を黒船襲来に例える人もいた。鎖国を続ける日本に黒船に乗ってやってきたペリー総督が、日本に無理やり開国を押し付けたことに似てい

日米貿易摩擦の時代再び

る面があるからだ。

ただ、黒船に例えたのは、それが必要とも悪いことばかりではないという意味が込められていることを忘れてはいけない。海外からの圧力がなければなかなか改革ができない日本の側にも問題があるのだ。

その典型が90年前後に日米で行われた日米構造協議である。その場で米国が持ち出したのは、大型店の出店を規制する大店法(大規模小売店舗法)であった。日本では地域の商店街を破壊する危険があるということ、大型店の出店には厳しい規制があったのだ。これを不服としたのが、米国の大型玩

イザラスの出店で揺れる新潟の玩具屋の経営者がインタビューに答えていた。「トイザラスのような大型店が出てきたら、夜遅くまで営業しているし、駐車場は整備しているし、品ぞろえは豊富だし、値段も安いので、自分たちはやっつけていけない。何十年も地元で商売をしてきたのに、こんな仕打ちに合っなんてひどい」と涙ながらに訴えていた。

日本の利益にもなる交渉

そうした話を聞いていて、私などは可哀想だなど思ってしまう。ところが、横で一緒にその話を聞いていた学生はこう発言した。「あの店主の言っていることは、トイザラスが来なければ、品ぞろえが悪く、駐車場も整備していない店

で、商品を高く売れる。店も早い時間に閉める。そういうことですね」と言うのだ。つまり消費者の立場に立つてみれば、トイザラスが出店してくれた方が良く、と発言しているのだ。

考えてみれば、それは私が日頃大学で教えていることだ。通商政策は一部の業界の利益だけを考えるのではなく、もっと消費者や生活者としての国民全体のことを考えなくてはならないのだ。

トランプ政権がどういう意図を持って通商交渉を仕掛けてくるのかは別として、米国の要求の中には日本の利益になることも少なくないのだ。ただ、黒船襲来と同じく、その要求を受け入れるには日本にもそれなりの覚悟はいることは確かだ。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。